産地パワーアップ事業
都道府県事業評価参考様式

○ 産地パワーアップ計画

都道府県名　長崎県

（2）販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	果目標																															地域(県又は国)の価格(販売単価)				補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
						現状										目標										実績										事業実施前年度		目標年度								
						年度		面積	単位	生産量又は出荷量	単位	価格（販売単価）	単位	生産コスト	単位	年度		面積	単位	生産量又は出荷量	単位	価格（販売単価）	単位	生産コスト	単位	年度		面積	単位	生産量又は出荷量	単位	価格（販売単価）	単位	生産コスト	単位		単位		単位							
雲仙市農業再生協議会	1	南串山	馬鈴薯	① 集出荷貯蔵施設の整備による効率的な集出荷体制の確立 ② 省力機械の導入による省力化の取組 ③ 馬鈴薯べたがけ資材の導入による有利販売に向けた取組	総販売額の10%以上の増加	27	969,939千円	220	ha	7,722	t	128	円/kg			32	1,285,345千円	291	ha	10,201	t	128	円/kg			2	1,171,463千円	198	ha	5,390	t	217	円/kg			196.9	円/kg	212.3	円/kg	0.93	1,089,461千円	出荷伝票及び販売実績により検証する。	37.9	病気の発生により作付面積（延べ面積）の増加が出来なかったことから、目標は達成出来なかった。今後は作付面積の確保及び管理体制の徹底、ベタがけ資材の活用による作型分散など関係機関と連携し、目標達成を促す。	省力化機械の導入や低コスト化栽培の推進、中間管理事業等を活用した担い手の規模拡大を促進する等、栽培面積の拡大を図るとともに、べたがけ資材の活用、品種転換など作型分散による出荷の平準化を図る必要がある。	
雲仙市農業再生協議会	2	諫早湾中央干拓	レタス	① レタスハウスの整備による周年・計画生産の取組 ② 真空予冷庫の整備による集出荷体制の確立に向けた取組	総販売額の10%以上の増加	27	401,184千円	64	ha	3,386	t	118	円/kg			32	549,211千円	75.5	ha	4,615	t	119	円/kg			2	403,488千円	107	ha	4,449	t	91	円/kg			156.7	円/kg	113.4	円/kg	1.40	564,883千円	出荷伝票及び販売実績により検証する。	110.6	単価が安く出荷制限等があったが、目標を達成することが出来た。今後も引き続き、販売額及び所得向上に努める。	全国的な価格低下であったが、ハウスの導入により低温期での出荷量も安定したことから、今後は有利販売につながるように、今後も継続した指導を行っていく必要がある。	
	4	瑞穂・国見・有明	いちご	① 集出荷貯蔵施設の集出荷能力向上による生産量増加に対応する体制整備の取組 ② 自動換気装置や炭酸ガス発生装置などの設備を導入することによる単位面積当たりの収量増加の取組	単位面積当たりの販売額の10%以上の増加	27	3,258千円/10a	81.66	ha	2,368	t	1,128	円/kg			32	3,610千円/10a	81.3	ha	2,570	t	1,142	円/kg			2	4,838千円/10a	77.4	ha	2,887	t	1,297	円/kg			1,140	円/kg	1,240	円/kg	0.919	4,446千円/10a	出荷伝票及び販売実績により検証する。 現状（H27年度） 2,660,397千円/81.66ha 目標（H32年度） 2,935,531千円/81.30ha	337.5	面積拡大および出荷量の増加を図られたことから、単価は安かったが、販売額の目標を達成することができた。今後さらに、省力化機械の導入によりさらに面積拡大を図り、販売額の増加を関係機関と連携し推進する。	多収性品種への切替が進み、単収が向上し、面積が減少したにも関わらず生産量は増加している。今後は引き続き栽培面積を確保するとともに品種転換および環境制御技術の定着をすすめる必要がある。	中山間枠
	5	吾妻・愛野	ブロッコリー	① 気象災害に強い育苗ハウスを整備することにより、健全苗の割合向上ならびに単位面積当たりの収量増加 ② 畝立同時施肥機や半自動移植機などの機械化一貫体系を導入することにより、余剰となった労働時間による栽培面積の拡大 ③ ブロッコリーベタがけ資材の導入による生産の安定化	総販売額の10%以上の増加	27	576,401千円	132	ha	1,351	t	427	円/kg			32	667,304千円	153.8	ha	1,570	t	425	円/kg			2	874,796千円/10a	220.0	ha	2,476	t	353	円/kg			362	円/kg	335	円/kg	1.14	997,267千円/10a	出荷伝票及び販売実績により検証する。 現状（H27年度） 576,401千円 目標（H32年度） 667,304千円	463.0	面積拡大および出荷量の増加を図られたことから、単価は安かったが、販売額の目標を達成することができた。今後さらに、省力化機械の導入によりさらに面積拡大を図り、販売額の増加を関係機関と連携し推進する。	栽培面積の拡大により生産量は増加している。さらなる面積拡大のため、引き続き省力化機械の導入や関係機関と連携し、中間管理事業等の活用により担い手の規模拡大をさらに図る必要がある。	
	9	小江干拓地	白菜（施設栽培）	白菜ハウスの整備による計画的かつ安定的な生産体制の構築 【資材費】 白菜ハウス（単棟）32棟	総販売額の10%以上の増加	28	2,000千円	0.5	ha	30	t	66.7	円/kg			32	8,640千円	1.8	ha	129.6	t	66.7	円/kg			2	9,854千円	1.8	ha	132.1	t	74.6	円/kg			120	円/kg	50	円/kg	2.40	23650千円	出荷伝票及び販売実績により検証する	326.1	栽培管理を徹底したことにより、出荷量が増加し、目標を達成することが出来た。	ハウス資材の導入により低温期の生産が安定したこと等もあり目標が達成できた。今後も有利販売につながるように、生産安定に向け今後も継続した指導を行っていく必要がある。	
松浦市地域農業再生協議会	1	長崎県県北地区	アスパラガス	産新規参入企業及び認定農業者のアスパラガス栽培施設を整備することで規模拡大を図り、点滴灌水等の生産資材の導入により省力化・収量増による販売額増加を図る。また、選果機（自動処理機、結束機）導入により選果作業の省力・効率化が図られ、産地の規模拡大に対応可能な出荷体制を確立する。 これらをもって販売額の10%以上の増加を目指す。	販売額の10%以上の増加	27	389,418千円	21.9	ha	340.8	t	1,143	円/kg			32	463,008千円	24.4	ha	421	t	1,100	円/kg			2	401,954千円	19.6	ha	354.3	t	1134	円/kg			1153	円/kg	1120	円/kg	1.029	413,797千円	ながさき西海農業協同組合の販売実績及びJR九州ファームの自主販売実績により数値を確認する。	33.1	6,7月の長雨や台風被害、夏場の猛暑により収量減や秀品率が低下した一方、JR九州ファームの収量増加で前年より生産・販売の実績は上がった。しかし、台風等気象条件の影響により単収、秀品率に大きな影響を受け、単価が下がり、また気象災害の被害等による離農者もあり目標達成に至らなかった。台風や高温、降雨等の状況に応じた情報提供や栽培管理指導、産地面積維持拡大のため新規就農者への重点的な支援について関係機関と連携し行う。	単収向上や面積拡大のために、導入した点滴灌水や自動換気装置等を活用した栽培管理や気象状況に応じた栽培管理の徹底、労力確保、新規栽培者の取組支援について関係機関と連携し指導を行う必要がある。	
諫早市農業再生協議会	2	諫早・大村	ばれいしょ	ばれいしょの選果施設の整備及び省力化機械の導入により、ばれいしょ栽培面積の拡大を推進する。また、トンネル資材を設置することで単価の高い時期（早期）の出荷を可能とし、販売金額の10%以上の増加を目指す。	総販売額の10%以上の増加	27	1,706,020千円	435	ha	12,525	t	136	円/kg			32	2,043,491千円	464.9	ha	15,015	t	136.1	円/kg			2	2,583,951千円	460	ha	12,199	t	212	円/kg			131.5	円/kg	194.1	円/kg	0.6775	1,750,559千円	販売実績による検証	13.2	例年にない好天と単価の上昇により掘取作業が進み、反収が上がる前に収穫されたため出荷量が低下した。省力化機械の導入による省力化により作付面積の拡大を図るとともに、べたがけ資材の導入による作型分散を図り、定量・定質の安定出荷を目指し、目標の達成に向け関係機関と連携し、支援していく。	実需者の要望に応じ早期での出荷を行ったため収量は減少したが、安定的な出荷を行ったこともあり春作においては産地リレーがスムーズに行われ価格も安定し販売額は目標に達した。今後も、引き続き機械リース、べたがけ資材の導入による規模拡大、作型分散を図るとともに、中間管理事業を活用した規模拡大を関係機関と連携し、推進する必要がある。	
諫早市農業再生協議会	8	諫早市	ミニトマト	販売金額の増加に向けた産地規模の拡大や生産性の向上につながる設備等の導入による生産拡大の取組	総販売額の10%以上の増加	28	470,670千円	9.41	ha	794	t	593	円/kg			32	651,827千円	11.84	ha	1,092	t	597	円/kg			2	530,947千円	11.82	ha	1061.3	t	500	円/kg			736	円/kg	617	円/kg	1.19287	633,350千円	販売実績による検証。 現状（H28年度） 470,670千円/9.41ha 目標（H32年度） 651,827千円/11.84ha	89.8	ハウス新設や付帯設備の導入により、昨年に比べ作付面積、出荷量は増加したが、全国的な供給過多により、単価が伸び悩んだ。今後は、高品質化による販売単価の向上にむけて、技術面、販売面の指導について、関係機関と連携し、取組む。	ハウスや付帯設備の導入により、出荷量は増加している。引き続き高品質化や安定生産による販売単価の向上にむけて、環境制御技術を含めた栽培管理や出荷に関する指導を関係機関と連携し、取組む必要がある。	
大村市農業再生協議会	2	大村地区	いちご	いちご共同選果場の改修と選果ラインを増設することで、いちごの栽培面積の拡大を推進し、販売額の10%以上の増加を目指す。加えて、炭酸ガス発生装置・循環扇・自動谷換気装置、夜冷設備を導入することで単収増加による収量の増を目指す。	総販売額の10%以上の増加	27	562,837千円	12	ha	492	t	1,144	円/kg			32	626,970千円	12.28	ha	548.1	t	1,144	円/kg			2	639,991	10.19	ha	502.4	t	1,274	円/kg			1275.7	円/kg	1369.4	円/kg	0.931541	596,178	出荷実績の確認を行う	52.0	単収は目標を上回ったものの、大雨などの気象災害でいちご苗の被害等もあり、栽培面積が減り目標未達となった。 今後は多収性品種や炭酸ガス発生装置、モニタリング装置等を活用した環境制御技術の導入支援、労力等に応じた経営類型の提案や省力化のための高設栽培、自動換気装置等の導入支援、新規就農者や就農希望者への重点的な支援による後継者の確保等について推進し産地の単収向上、面積の維持拡大に努めていく。	省力化技術の推進による規模拡大や新規生産者への支援による面積拡大、環境制御技術に関する情報提供や栽培指導について関係機関が連携して行う必要がある。	
島原市農業再生協議会	4	長崎県島原市	きく	【整備事業】 低コスト耐候性ハウス （H30年度） 1棟2,160㎡	販売額の10%以上の増加	27	65,879千円	2.11	ha	1,272	千本	51.8	円/本			32	78,702千円	2.26	ha	1,439	千本	53.3	円/本			2	67,284千円	2.26	ha	1,203	千本	55.9	円/本			59.4	円/本	64.5	円/本	0.921	61,965千円	販売実績により検証する 現状（H29年度） 65,879千円/2.11ha 目標（H32年度） 78,702千円/2.26ha	-30.4	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、需要が低迷し調整出荷を行った結果、出荷量が減少し、目標を達成することができなかったが、販売単価は目標を上回っており、目標達成に向け、継続した高品質安定生産に取り組むとともに、関係機関と連携し、新たに販路を拡大する等安定販売に向けた取組を支援する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、需要が低迷し調整出荷を行った結果、出荷量が減少し、目標を達成することができなかった。そのような中、販売単価は目標を上回っており、目標達成に向け、継続した高品質安定生産に取り組むとともに、関係機関と連携し、新たに販路を拡大する等安定販売に向けた取組を支援する。	
長崎県農業再生協議会	1	長崎県諫早市、南島原市、雲仙市	草花	【整備事業】 低コスト耐候性ハウス （H28年度） 4棟4,014㎡ （H30年度） 3棟4,362㎡ 集出荷施設 （H28年度） 1棟220㎡ 【生産支援事業】 （H29） <設備リース> 環境制御装置 一式 電照装置 一式	販売額の10%以上の増加	27	228,441千円	3.49	ha	3,293	千本	69	円/本			32	268,194千円	4.07	ha	3,918	千本	68	円/本			2	218,699千円	4.07	ha	3823	千本	57.2	円/本			161.8	円/本	176.8	円/本	0.915	200,088千円	出荷伝票及び販売実績により検証 現状（H27年度） 228,441千円/3.49ha 目標（H32年度） 268,194千円/4.07ha	-71.3	計画通りに面積拡大が図られているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、出荷の一部を制限した結果、目標を達成することができなかった。今後も継続して高品質な花きの生産に取り組むとともに、ニーズに対応した品種の選定等を行い、目標の達成を目指す。	計画通りに栽培がなされていたものの、一部出荷を制限した結果、目標を達成することができなかった。 今後は関係機関が連携し、高品質な花きの生産を支援するとともに、品種選定、販売等についての支援を強化し、目標の達成を目指す。	
長崎西彼地域果樹産地協議会	1	長崎西彼地区	果樹（かんきつ）	シートマルチ栽培・労力軽減機械の導入による高品質果実の生産体制の確立を目指す。	販売額の10%以上の増加	27	240,254円/10a	939	ha	12,926	t	175	円/kg			32	298,833円/10a	831	ha	13,250	t	187	円/kg			2	239,017円/10a	784	ha	9869	t	190	円/kg			265	円/kg	258	円/kg	1.027	245,470円/10a	かんきつ単位(10a)当たり販売額 現状（H27年度） 240,254円/10a（2,255,984千円/939ha） 目標（H32年度） 298,833円/10a（2,483,300千円/831ha）	8.9	令和2年産柑橘については、「令和2年7月の大雨」の影響により、糖度の上昇が阻害される結果となった。また台風9、10号による風傷被害により、外観不良果が多発するなど天候に恵まれない年であった。 本年については、引き続きマルチ栽培推進をはじめとする生産対策を関係機関一体となって推進し、目標達成を目指す。	令和2年産柑橘については、「令和2年7月の大雨」の影響により、糖度の上昇が阻害される結果となった。また台風9、10号による風傷被害により、外観不良果が多発するなど天候に恵まれない年であった。 今後も引き続きマルチ栽培推進をはじめとする生産対策を関係機関一体となって指導を行う。	
長崎県央地域果樹産地協議会	1	諫早・大村・東彼	果樹（かんきつ）	指定園制度を基に肥料などの基準栽培資材の統一、資材の使用時期やシートマルチの被覆要領の徹底、省力機械の導入、担い手への農地の集積、労働力確保対策	販売額の10%以上の増加	27	271,737円/10a	303.2	ha	3,623	t	227	円/kg			32	314,234円/10a	285	ha	4,083	t	219	円/kg			2	295,674円/10a	258.7	ha	3375	t	225	円/kg			265	円/kg	258	円/kg	1.027	303,657円/10a	温州みかん・中晩柑の販売額／栽培面積(単位10a)で行う。 【現状H27】823,906千円／303.2ha 【目標H32】895,568千円／285.0ha	75.2	R2年は目標を達成することができなかった。天候不順によるブランド率の低下が大きな要因であるため、今後も品質向上に向け対策を講じる。また、栽培面積も減少しているので、栽培面積維持のため関係機関と連携して農地の流動化を推進する。	天候不順によるブランド率の低下が大きな要因であるため、今後も品質向上に向けた対策を指導する。また、栽培面積減少に対し、関係機関と連携して農地の流動化を推進する。	
波佐見町農業再生協議会	1	駄野	大豆	機械導入による作付拡大及び適期作業による品質向上・単収向上	販売額の10%以上の増加	27	9,684円/10a	大豆 4.0 WCS 2.2	ha	大豆 4,520 WCS 6	kg ロール	大豆 89 WCS 3,300	円/kg 円/ロール			32	11,440円/10a	大豆 6.2	ha	8,060	kg	88	円/kg			2	5,507円/10a	大豆 5.2	ha	5132	kg		円/kg			156	円/kg	188	円/kg	0.83	4,566円/10a	農事組合法人「[illegible]」の大豆販売額から算出する （現状） 【大豆面積】4.0ha [illegible] 【WCS面積】2.2ha [illegible] [illegible] 【大豆面積】5.2ha [illegible]	-291.5	昨年度の大豆に関して、播種時期の長雨や台風の影響を受け、生育不足が目立ち、収量が低くなった。また、3等中心の品質となり販売単価も低く販売額が伸びなかった。 今後、排水対策の徹底を図るなど栽培管理の見直しを行う。	単収品質向上のため、排水対策の徹底による安定生産に向け、関係機関と連携して指導を行う必要がある。	
壱岐地域担い手育成総合支援協議会	1	池田東	水稲	コンバインを導入することにより、効率的な収穫作業を行い、販売額を増加させる。	販売額の10%以上の増加	29	77,618円/10a	13.1	ha	53,554	kg	189.9	円/kg			32	92,289円/10a	13.1	ha	63,617	kg	190	円/kg			2	77513円/10a	12.2	ha	37115	kg	256	円/kg			238	円/kg	244	円/kg	0.98	75,874円/10a	産地の水稲販売額から算出する （現状２９年度） 【水稲面積】13.1ha 【実績】10,168,000円 （目標３２年度） 【水稲面積】13.1a 【実績】12,087,239円	-11.9	早期米は、曇天・日照不足、普通期米は台風被害により大幅な収量減となった。 今年度は、JA主催の講習会等で生育状況等の情報共有を行うとともに、関係機関が連携し指導を行う。	単収向上のため、関係機関と連携して指導を行う必要がある。	
	2	芦辺湯岳	玉ねぎ	移植機・収穫機・ピッカーを導入することにより、効率的な移植・収穫・収納作業を行い、たまねぎ面積の作付け拡大を図り販売額を増加させる。	販売額の10%以上の増加	29	2,064,005円	1.4	ha	50,820	kg	40.6	円/kg			32	2,948,560円	2.0	ha	72,600	kg	40.6	円/kg			2	2,064,081円	0.5	ha	29,480	kg	70	円/kg									農事組合法人 芦辺湯岳の玉ねぎ販売額から算出する （現状２９年度） 【玉ねぎ面積】1.4ha 【実績】2,064,005円 （目標３２年度） 【玉ねぎ面積】2.0ha 【実績】2,948,560円	0.0	近年、連作障害によるべと病発生が見受けられ、毎年作付圃場の更新を図っている。 本年産は上記の理由から作付圃場の確保が困難であったため、作付面積・生産量の減少となった。 今年度は、圃場確保への指導、効率的な機械利用により、適期の作業ができるよう関係機関が連携し、指導を行う。	病害対策の徹底や安定的な販売先の確保により面積の拡大を図る必要がある。あわせて効率的な機械利用による規模拡大や有利販売につながる適期作業の徹底や計画生産ができるよう関係機関が連携し、指導を行う必要がある。	契約栽培

（3）契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	果目標																									事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
						現状								目標								実績												
						年度		面積	単位	総生産量又は総出荷量	単位	契約取引量	単位	年度		面積	単位	総生産量又は総出荷量	単位	契約取引量	単位	年度		面積	単位	総生産量又は総出荷量	単位	契約取引量	単位					
雲仙市農業再生協議会	6	千々石・吾妻	ミニトマト	① 低コスト耐候性ハウスの整備による周年・計画生産の取組 ② 保温性向上に向けた資材等の導入による品質向上の取組 ③ 仕上選別機の導入による省力化の取組	契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上	27	48.9%	4.0	ha	447.7	t	218.7	t	32	82.40%	5.1	ha	597.7	t	492.5	t	2	99.9%	4.9	ha	701.3	t	700.7	t	販売実績及び関係資料により検証する。 現状（H27年度） 【出荷量】447,694kg 【うち契約出荷】218,697kg 目標（H32年度） 【出荷量】597,720kg 【うち契約出荷】492,540kg	152.4	栽培管理を徹底したことにより契約出荷が図られ、目標を達成することができた。	栽培管理を徹底したことにより契約出荷が図られ、目標を達成することができた。 今後も産地力強化のために、面積拡大、環境制御機器などの導入を進める必要がある。	
南島原市農業再生協議会	3	南島原市南部地区	果樹（温州みかん）	選果機の機能向上等による高品質果実の安定生産・出荷により、産地の契約栽培の割合増加及び農家所得の向上を実現する。	契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上	29	32.0%	36.24	ha	728,572	kg	232,815	kg	32	50.0%	36.24	ha	807,839	kg	404,000	kg	2	59.90%	36.24	ha	588,708	t	352,521	t	出荷実績による検証 現状値（H29年度） 全出荷量:728,572kg 契約数量:232,815kg 目標値（H32年度） 全出荷量:807,839kg 契約数量:404,000kg	155.0	取組主体も目標の達成に向けて、講習会の開催や適期防除の呼びかけ等の生産対策を懸命に行っていたが、梅雨明け以降にまで続いた長雨の影響が大きく、着果数量の減少により出荷量が大きく減少した。取組主体の契約の拡大努力と新規契約の開拓により、成果目標の50%以上の契約は達成することが出来たが、出荷量及び契約数量共に目標に及ばなかった。今後は、園場内の欠株等の補植によるみかん園有効面積拡大による生産量の増大、基本管理の徹底による単収の増加、適正早期摘果による連年安定生産の取り組みを進め、目標達成を図るよう指導を行う。又、契約販売についても現状契約の拡大と新規契約の開拓を行うよう併せて指導を行っていく。	全体の成果目標は達成しているが総生産量および契約取引数量は減少している。今後は、生産量確保対策としてのみかん園有効面積拡大による生産量の増大、基本管理の徹底による単収の増加、適正早期摘果による連年安定生産の取り組みを進め、個別の目標値の達成を図るよう指導を行う。又、契約販売についても現状契約の拡大と新規契約の開拓を行うよう併せて指導を行っていく。	

都道府県平均達成率	50.5%	総合所見	園芸部門においては、整備事業により出荷施設、選果機、冷蔵庫の導入（キャベツ、レタス、ばれいしょ、たまねぎ、ブロッコリー、みかん）、基金事業によりトンネル資材、機械の導入等が行われ、安定生産・集荷体制の整備、作型の分散等がされ、ばれいしょ、レタス、たまねぎ、みかんの産地の維持拡大に寄与している。ブロッコリーでは製氷機の導入にあわせ育苗ハウスの導入等による品質向上や省力化機械の導入等により、栽培面積が増加したことで販売額の増加につながった。 事業実施に伴い取組み品目の出荷量は維持、拡大をしているが、品目によっては全国的な市場価格低迷、栽培技術が定着しなかったこと、台風等の気象災害等により目標に達していないものもある。 キャベツ、たまねぎ等の加工業務用需要に向けた単収向上や計画生産・出荷のための栽培技術が定着できないことや、安定的な販売先の確保が難しいことから栽培面積の減少により販売額が伸びなかった。 野菜については、価格変動のリスクを最小限にするための作型分散による生産体制の検討、施設品目における環境制御技術の推進や露地品目における機械化一環体系の導入による省力化技術の推進等による安定出荷や単収向上技術のの確立・波及、、新規生産者の確保や規模拡大を希望する生産者の農地の確保など、県、市町、農協等の関係機関が連携して、事業実施主体への指導、支援をさらに強化していく必要がある。 果樹では、みかんは選果機の導入により、品質が安定し、単価向上に繋がっており、今後も引き続き実需者ニーズに対応した高品質果実の安定出荷のため、資材や省力化機械の導入による栽培管理の徹底について関係機関と連携し支援を行っていく必要がある。ぶどうについては、近年台風被害による樹体被害等により生産量が伸び悩み目標達成できていない産地もあるが、雨よけ栽培による品質向上、販売額増加により地域へ雨よけ栽培の普及に繋がっている。びわについては、「なつたより」の有利販売ができていないため、産地全体でロットの確保、品質向上のため栽培管理の徹底を関係機関と連携し指導していく必要がある。 花き類では、大雨被害等の影響により、病害の発生、出荷本数の減少により販売額が伸びなかった産地があった。また新型コロナウィルスの影響により単価や需要が低迷した品目もあったことから、今後も県、市町、農協等の関係機関が連携して、事業実施主体に対し各課題に応じた指導、支援をさらに強化していく必要がある。 水稲、大豆、麦については、乾燥調製施設、省力化機械の導入により、栽培面積が維持拡大した。生産面においては、気象要因や台風被害等の影響による収量の確保が図られなかったことから、販売額の増加につながるよう安定生産のための排水対策、適期播種の徹底に加え、様々な気象要因への対応のため被害前後における情報提供や栽培管理指導について、今後、県、市町、農協等の関係機関が連携して、事業実施主体への指導、支援をさらに強化していく必要がある。 茶については、防霜ファン、被覆資材の活用により、品質が向上し単価は向上したが、暖冬による休眠不足や生育～生産期の気温が低く推移したことで収量が減少した上、新型コロナウイルスの影響による需要減で販売額も減少した。今後も引き続き、県、市町、農協等の関係機関が連携して、事業実施主体へ導入した資材や機械を活用した高品質、安定出荷に向けた栽培管理について指導を継続していく必要がある。 施設園芸では、スプレーギク、キク、いちごの低コスト耐候性ハウス、キク、いちご、アスパラガスの選別機や集出荷貯蔵施設の導入が図られた。キクでは選別結束機の導入による選別作業の効率化や栽培管理の改善により品質向上につながった。いちごでは集出荷貯蔵施設の整備にあわせ生産資材や省力化機械、環境制御技術の導入、ハウス資材の導入による規模拡大や新規生産者の確保が図られ販売額の増加につながっている。 アスパラガスやいちごの一部の産地においては栽培面積の減少に伴い、販売額や出荷量が減少した。今後、新規生産者の確保を図るとともに、アスパラガスについては改植後の単収向上のための潅水技術や肥培管理、病害虫防除技術の徹底、その他品目については環境制御技術に関する波及、定着に向け県、市町、農協等の関係機関が連携して、事業実施主体への指導、支援を強化していく必要がある。

(注1)「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。

(注2) 果樹の改植を行う場合は、「作物名」欄に対象品目、品種を記載すること（都道府県事業実施方針に定める対象品目、品種に限る）。

(注3)（2）及び（6）の「地域(県又は国を含む)の価格（販売単価）」欄については、事後評価時に使用するものとし、地方卸売市場取引価格などを基に事業実施前年度と、目標年度の価格（販売単価）を記載すること。　なお、分みつ糖の計画の場合は、販売価格に国内産糖交付金を加えること。

(注4)（2）及び（6）の「補正係数」欄については、事後評価時に使用し、「地域（県又は国を含む）の事業実施前年度の価格（販売単価）÷地域（県又は国を含む）の目標年度の価格（販売単価）」により算出した値を記載し、「価格補正後の実績」欄には、「実績欄の価格（販売単価）×補正係数×実績欄の数量」又は「実績欄の価格（販売単価）×補正係数×実績欄の数量－生産コスト」で算出した額をもって現状及び目標と対比可能な数値を記載すること。また、「達成率」欄については、「価格補正後の実績」欄に記載の数値をもって算出すること。なお、「補正係数」は小数点以下４桁目を四捨五入し、小数点以下３桁とすること。
ただし、予め価格を固定した契約取引など、市場の需給といった外的要因等による価格変動が生じないときは、価格補正は行わないものとする。

(注5)（5）の「成果目標」欄については、実施要領第４の５の（１）の⑤に基づき設定した成果目標の内容を記載すること。

(注6)「都道府県の評価」欄については、実績時及び事後評価時に使用するものとし、①産地の現状、課題・問題点、②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況、③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因、④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等を記載すること。

(注7) 取組のない場合であっても、（1）～（6）は削除しないこと。

(注8) 中山間地域所得向上支援事業と連携する産地パワーアップ計画である場合、優先枠（ＩＣＴ）を利用する当該計画の場合は、備考欄にその旨を記載すること。